

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾康男

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568) 88 1700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木晃

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第70期 第2四半期連結 累計期間 | 第71期 第2四半期連結 累計期間 | 第70期 第2四半期連結 会計期間 | 第71期 第2四半期連結 会計期間 | 第70期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,387,550 | 3,245,028 | 2,294,706 | 1,738,870 | 8,634,240 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 141,742 | 66,807 | 92,805 | 13,958 | 325,400 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円) | 105,693 | 125,889 | 86,301 | 41,505 | 236,567 |
| 純資産額 (千円) | | | 4,682,711 | 4,560,934 | 4,684,543 |
| 総資産額 (千円) | | | 9,445,279 | 8,559,280 | 9,287,941 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 489.59 | 477.40 | 490.95 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失() (円) | 11.27 | 13.43 | 9.20 | 4.42 | 25.23 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 48.6 | 52.3 | 49.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 226,186 | 257,784 | | | 298,606 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 97,449 | 99,323 | | | 261,892 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 71,348 | 44,715 | | | 174,166 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 874,168 | 986,748 | 866,533 |
| 従業員数 (名) | | | 532 | 535 | 533 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第70期及び第70期第2四半期連結累計(会計)期間については潜在株式が存在しないため、第71期第2四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 535〔55〕 |
|---------|---------|

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループ外からグループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 207〔36〕 |
|---------|---------|

(注) 1 従業員数は就業人員数（他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| 制御装置関連事業 | 1,393,380 | 66.5 |
| 建材関連事業 | 49,783 | 62.9 |
| 樹脂関連事業 | 115,561 | 73.5 |
| 合計 | 1,558,724 | 66.9 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 制御装置関連事業 | 1,617,646 | 63.3 | 1,771,234 | 83.8 |
| 建材関連事業 | 52,778 | 89.3 | 4,726 | 50.2 |
| 樹脂関連事業 | 135,611 | 86.8 | 29,934 | 101.1 |
| 合計 | 1,806,036 | 65.1 | 1,805,895 | 83.9 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| 制御装置関連事業 | 1,559,591 | 74.9 |
| 建材関連事業 | 55,754 | 99.9 |
| 樹脂関連事業 | 123,523 | 79.2 |
| 合計 | 1,738,870 | 75.8 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 | | 当第2四半期連結会計期間 | |
|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株ミヤコシ | | | 230,647 | 13.3 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の改善とともに、エコポイントやエコカー減税などの政策効果により個人消費が持ち直し、景況は緩やかに回復の兆しが出てきてはいるものの、依然として企業収益の悪化には歯止めがかからず、企業の設備投資抑制が継続するなど、厳しい状況にて推移してまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループはアジア地域を中心とした海外市場への拡販や、国内における環境関連業界などの成長市場に対する新規顧客開拓を推進するため営業体制を見直し、業務効率化に向けた活動の推進と、経費削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,738百万円(前年同四半期比24.2%減)、営業利益8百万円(前年同四半期比89.9%減)、経常利益13百万円(前年同四半期比85.0%減)、四半期純損失41百万円(前年同四半期の四半期純利益は86百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、監視制御装置分野は新規顧客開拓による新規案件が好調に推移し、搬送制御装置分野では新聞社向けシステムなどが概ね前年同四半期並みに推移はしたものの、配電盤分野および印刷制御装置分野が低迷したことにより、当部門の売上高は656百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

機器部門につきましては、センサ分野はエレベータ業界の在庫調整の影響を受け低迷し、空間光伝送装置分野ならびに表示器分野は半導体業界や自動車業界などの設備投資抑制の影響を受け低迷したことにより、当部門の売上高は392百万円(前年同四半期比28.7%減)となりました。

変圧器部門につきましては、データセンタやデジタル放送業界向け耐雷変圧器が好調に推移したものの、半導体業界向け乾式変圧器が低迷したことにより、当部門の売上高は386百万円(前年同四半期比18.9%減)となりました。

在外子会社部門につきましては、現地日系企業ならびに中国企業向け受配電盤が、企業収益の悪化にともなう設備投資抑制の影響を受けたことにより、当部門の売上高は123百万円(前年同四半期比61.9%減)となりました。

以上の結果、制御装置関連事業の売上高は1,559百万円(前年同四半期比25.1%減)となり、受注案件の減少にともなう販売競争の激化にて製品価格の低下により、営業利益は5百万円(前年同四半期比93.4%減)となりました。

建材関連事業

建材関連事業につきましては、販売製品の絞込みや収益性を重視した選別受注を推進したものの、公共設備投資抑制の影響を受けたことにより、当事業の売上高は55百万円(前年同四半期比0.1%減)となり、営業利益は2百万円(前年同四半期比48.9%減)となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車業界の在庫調整の影響を受け機能性樹脂が低迷したことにより当事業の売上高は123百万円(前年同四半期比20.8%減)となり、生産ライン増設による減価償却費増加の影響により、営業損失0百万円(前年同四半期の営業利益は0百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本

日本では、設備投資の抑制や販売競争の激化による製品価格の低下などにより、売上高は1,615百万円(前年同四半期比18.0%減)となり、営業利益は12百万円(前年同四半期比84.0%減)となりました。

中華人民共和国

中華人民共和国では、在外子会社である南京華洋電気有限公司において、前第2四半期連結会計期間好調に推移していた中国企業向けの受配電盤が減少したことにより、売上高は123百万円(前年同四半期比61.9%減)となり、営業利益は1百万円(前年同四半期比78.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ728百万円減少し、8,559百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が138百万円増加したものの、売上高減少による受取手形及び売掛金の減少618百万円、たな卸資産の減少167百万円などにより、前連結会計年度末に比べ669百万円減少し、5,448百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少59百万円などにより、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、3,110百万円となりました。

流動負債は、売上高減少にともない支払手形及び買掛金の減少433百万円、未払法人税等の減少81百万円および賞与引当金の減少55百万円などにより、前連結会計年度末に比べ548百万円減少し、2,574百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少27百万円、退職給付引当金の減少26百万円などにより前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、1,423百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、評価・換算差額等合計が35百万円増加したものの、利益剰余金が163百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、4,560百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、986百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35百万円(前年同四半期比68.4%増)となりました。

これは主に、仕入債務の減少71百万円やその他流動負債の減少137百万円など減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益15百万円、減価償却費の増加59百万円、売上債権の減少42百万円、たな卸資産の減少106百万円やなどの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円(前年同四半期比39.9%増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出43百万円や有形固定資産の取得による支出42百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は104百万円(前年同四半期比43.8%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出62百万円などの減少要因があったものの、短期借入金純増額60百万円や長期借入れによる収入100百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、主に制御装置関連事業が推進し、研究開発費の総額は19百万円であります。

制御装置関連事業における研究開発活動は、それぞれの事業分野での技術革新と市場ニーズに対応すべく、新技術の研究と新製品の開発、既存製品のモデルチェンジなどに取り組んでおります。

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期提供するため、公共研究機関などととも、新技術の習得や新製品開発に向けた研究開発に取り組んでおります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、設備投資の抑制や原材料価格の高騰、また販売競争の激化による製品価格の低下など、引き続き企業収益を圧迫する状況が予想されますが、景況は緩やかに回復の兆しが出ております。

このような状況のもと、当社グループでは今後の環境の変化に的確に対応していくために、さらに営業力を強化し、海外市場への展開や新商品の早期市場投入に向けた迅速な技術開発に努めてまいります。

また生産効率の向上を目的とした業務改革を積極的に展開するとともに、財務体質の改善に努めながら、収益の確保に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 4 . 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の方針を立案するように努めておりますが、景況や先行きの不透明さなどの影響により、今後も厳しい状況が継続していくことが予想されます。

当社グループでは、厳しい状況に際しても、適正な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金 調達方法 | 着手 年月 | 完了 予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|--------------|--------------------|--------------|------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 東洋樹脂 株式会社 | 本社 (愛知県 小牧市) | 樹脂関連 事業 | 機能性樹脂 材料生産設 備の増設 | 12,000 | - | 自己資金 ・借入金 | 平成21年 10月 | 平成21年 11月 | 生産能力 6%増加 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,000,000 |
| 計 | 18,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 9,388,950 | 同左 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 9,388,950 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | - | 9,388,950 | - | 1,037,085 | - | 857,265 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 有限会社城西 | 愛知県名古屋市西区城西2-16-6 | 1,125 | 11.98 |
| 松尾隆徳 | 愛知県名古屋市西区 | 941 | 10.02 |
| 東洋電機従業員持株会 | 愛知県春日井市神屋町字引沢1-39 | 611 | 6.51 |
| 株式会社百五銀行 | 三重県津市岩田21-27 | 465 | 4.95 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲2-10-17 | 465 | 4.95 |
| 東洋電機取引先持株会 | 愛知県春日井市神屋町字引沢1-39 | 347 | 3.69 |
| トーヨーテクノ株式会社 | 愛知県春日井市美濃町2-230 | 289 | 3.08 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 | 250 | 2.66 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 250 | 2.66 |
| 松尾幸代 | 愛知県名古屋市西区 | 241 | 2.56 |
| 計 | | 4,985 | 53.10 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式17,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式9,323,000 | 9,323 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 48,950 | | |
| 発行済株式総数 | 9,388,950 | | |
| 総株主の議決権 | | 9,323 | |

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東洋電機株式会社 | 愛知県春日井市味美町 2-156 | 17,000 | | 17,000 | 0.18 |
| 計 | | 17,000 | | 17,000 | 0.18 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 225 | 214 | 234 | 245 | 250 | 262 |
| 最低(円) | 190 | 201 | 220 | 206 | 223 | 225 |

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,706,771 | 1,568,047 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,778,214 | 3,396,751 |
| 商品及び製品 | 212,525 | 268,300 |
| 仕掛品 | 402,924 | 505,113 |
| 原材料及び貯蔵品 | 262,578 | 271,968 |
| 繰延税金資産 | 42,092 | 68,153 |
| その他 | 45,284 | 41,574 |
| 貸倒引当金 | 1,454 | 1,773 |
| 流動資産合計 | 5,448,938 | 6,118,134 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 597,416 | 1 615,050 |
| 土地 | 1,139,478 | 1,139,478 |
| 建設仮勘定 | 16,566 | - |
| その他(純額) | 1 436,553 | 1 495,235 |
| 有形固定資産合計 | 2,190,014 | 2,249,764 |
| 無形固定資産 | | |
| 土地使用権 | 217,908 | 207,242 |
| その他 | 24,033 | 28,306 |
| 無形固定資産合計 | 241,942 | 235,549 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 360,720 | 335,960 |
| 繰延税金資産 | 161,358 | 201,730 |
| その他 | 162,509 | 151,800 |
| 貸倒引当金 | 6,203 | 4,997 |
| 投資その他の資産合計 | 678,384 | 684,493 |
| 固定資産合計 | 3,110,342 | 3,169,807 |
| 資産合計 | 8,559,280 | 9,287,941 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,034,818 | 1,468,680 |
| 短期借入金 | 1,200,748 | 1,185,026 |
| 未払法人税等 | 13,134 | 94,308 |
| 賞与引当金 | 61,300 | 116,300 |
| その他 | 264,732 | 258,453 |
| 流動負債合計 | 2,574,733 | 3,122,768 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 678,758 | 706,486 |
| 長期未払金 | 92,517 | 87,805 |
| 繰延税金負債 | 6,160 | 6,160 |
| 退職給付引当金 | 502,205 | 528,271 |
| 役員退職慰労引当金 | 135,045 | 145,992 |
| その他 | 8,926 | 5,913 |
| 固定負債合計 | 1,423,612 | 1,480,630 |
| 負債合計 | 3,998,346 | 4,603,398 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,037,085 | 1,037,085 |
| 資本剰余金 | 857,340 | 857,340 |
| 利益剰余金 | 2,515,338 | 2,678,723 |
| 自己株式 | 5,111 | 4,604 |
| 株主資本合計 | 4,404,652 | 4,568,544 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51,203 | 36,625 |
| 為替換算調整勘定 | 18,186 | 2,972 |
| 評価・換算差額等合計 | 69,390 | 33,653 |
| 少数株主持分 | 86,892 | 82,345 |
| 純資産合計 | 4,560,934 | 4,684,543 |
| 負債純資産合計 | 8,559,280 | 9,287,941 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 4,387,550 | 3,245,028 |
| 売上原価 | 3,303,155 | 2,442,578 |
| 売上総利益 | 1,084,395 | 802,450 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 64,963 | 42,422 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 942 |
| 給料手当及び賞与 | 271,428 | 288,234 |
| 賞与引当金繰入額 | 34,274 | 24,726 |
| 退職給付費用 | 15,357 | 22,919 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,664 | 994 |
| 福利厚生費 | 71,227 | 71,567 |
| 旅費及び交通費 | 40,134 | 38,438 |
| 減価償却費 | 23,074 | 18,843 |
| 賃借料 | 36,232 | 33,353 |
| 技術研究費 | 71,850 | 44,684 |
| その他 | 342,783 | 304,085 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 972,991 | 891,213 |
| 営業利益又は営業損失() | 111,403 | 88,763 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,953 | 2,054 |
| 受取配当金 | 21,269 | 7,997 |
| 受取賃貸料 | 10,113 | 8,265 |
| 助成金収入 | - | 17,647 |
| 雑収入 | 23,645 | 8,519 |
| 営業外収益合計 | 57,981 | 44,484 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,301 | 16,008 |
| 手形売却損 | 3,424 | 47 |
| 不動産賃貸原価 | 6,898 | 5,523 |
| 雑損失 | 3,018 | 950 |
| 営業外費用合計 | 27,642 | 22,529 |
| 経常利益又は経常損失() | 141,742 | 66,807 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,713 | 423 |
| 貸倒引当金戻入額 | 109 | - |
| 製品保証引当金戻入額 | 2,800 | - |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 1,132 | 3,248 |
| 特別利益合計 | 5,755 | 3,671 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,239 | 116 |
| たな卸資産評価損 | 12,817 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1,922 | - |
| 特別損失合計 | 16,978 | 116 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 130,519 | 63,251 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,516 | 6,311 |
| 法人税等調整額 | 19,782 | 56,550 |
| 法人税等合計 | 25,298 | 62,862 |
| 少数株主損失() | 472 | 224 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 105,693 | 125,889 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,294,706 | 1,738,870 |
| 売上原価 | 1,722,484 | 1,293,149 |
| 売上総利益 | 572,221 | 445,720 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 32,198 | 22,132 |
| 給料手当及び賞与 | 136,218 | 143,771 |
| 賞与引当金繰入額 | 19,536 | 12,488 |
| 退職給付費用 | 7,768 | 11,958 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 934 | 497 |
| 福利厚生費 | 36,235 | 35,144 |
| 旅費及び交通費 | 20,696 | 19,024 |
| 減価償却費 | 11,854 | 9,506 |
| 賃借料 | 18,085 | 16,550 |
| 技術研究費 | 36,289 | 19,463 |
| その他 | 166,012 | 146,430 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 485,829 | 436,968 |
| 営業利益 | 86,391 | 8,752 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,796 | 691 |
| 受取配当金 | 345 | 1 |
| 受取賃貸料 | 5,174 | 4,090 |
| 助成金収入 | - | 8,156 |
| 雑収入 | 12,681 | 3,513 |
| 営業外収益合計 | 19,997 | 16,455 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,454 | 8,393 |
| 手形売却損 | 1,459 | 18 |
| 不動産賃貸原価 | 3,509 | 2,773 |
| 雑損失 | 1,159 | 63 |
| 営業外費用合計 | 13,583 | 11,249 |
| 経常利益 | 92,805 | 13,958 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 633 | 375 |
| 貸倒引当金戻入額 | 63 | 27 |
| 製品保証引当金戻入額 | 1,600 | - |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 296 | 1,539 |
| 特別利益合計 | 2,592 | 1,941 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 508 | 44 |
| 投資有価証券評価損 | 1,922 | - |
| 特別損失合計 | 2,430 | 44 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 92,967 | 15,855 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,434 | 2,149 |
| 法人税等調整額 | 18,915 | 56,057 |
| 法人税等合計 | 4,480 | 58,206 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 2,185 | 846 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 86,301 | 41,505 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 130,519 | 63,251 |
| 減価償却費 | 115,729 | 118,861 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 25,696 | 887 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 75,600 | 55,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 16,925 | 26,066 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 30,903 | 10,947 |
| 受取利息及び受取配当金 | 24,222 | 10,051 |
| 支払利息 | 14,301 | 16,008 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 158,299 | 635,902 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 50,144 | 170,827 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 14,946 | 11,502 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 6,220 | 445,513 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 38,287 | 32,183 |
| その他 | 23,511 | 1,748 |
| 小計 | 289,253 | 350,589 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,106 | 9,988 |
| 利息の支払額 | 14,889 | 16,241 |
| 法人税等の支払額 | 72,283 | 86,552 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 226,186 | 257,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 75,036 | 75,544 |
| 定期預金の払戻による収入 | 56,407 | 60,565 |
| 有価証券の取得による支出 | 996 | - |
| 有価証券の売却による収入 | 18,994 | 1,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 301 | 301 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 117,119 | 74,627 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,781 | 1,430 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,432 | - |
| その他 | 11,252 | 11,845 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 97,449 | 99,323 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 8,000 | 11,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 99,271 | 123,006 |
| 配当金の支払額 | 37,497 | 37,496 |
| その他 | 117 | 4,786 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 71,348 | 44,715 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,322 | 6,469 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 198,763 | 120,214 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 675,404 | 866,533 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 874,168 | 986,748 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------------|-------------|--------------------------|-------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,710,786千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,601,027千円 |
| 2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 | | 2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 | |
| 受取手形割引高 | 千円 | 受取手形割引高 | 20,000千円 |
| 裏書譲渡高 | 30,750千円 | 裏書譲渡高 | 113,718千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 | 現金及び預金 |
| 1,535,589千円 | 1,706,771千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 預入期間が3か月を超える定期預金 |
| 661,421 " | 720,023 " |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 874,168千円 | 986,748千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 9,388,950 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 17,324 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,495 | 4 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 37,486 | 4 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月2日 | 利益剰余金 |

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 制御装置 関連事業 (千円) | 建材関連 事業 (千円) | 樹脂関連 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,082,994 | 55,818 | 155,892 | 2,294,706 | | 2,294,706 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 90 | | | 90 | (90) | |
| 計 | 2,083,084 | 55,818 | 155,892 | 2,294,796 | (90) | 2,294,706 |
| 営業利益 | 78,995 | 5,679 | 321 | 84,997 | 1,394 | 86,391 |

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
- 1 事業区分の方法 製品種類の類似性による区分
 - 2 各区分に属する主要な製品の名称
 - (1) 制御装置関連事業 監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器
 - (2) 建材関連事業 道路交通安全資材
 - (3) 樹脂関連事業 再生樹脂ペレット
 - 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産の評価方法に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 - 3 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 制御装置 関連事業 (千円) | 建材関連 事業 (千円) | 樹脂関連 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,559,591 | 55,754 | 123,523 | 1,738,870 | | 1,738,870 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 36 | | | 36 | (36) | |
| 計 | 1,559,627 | 55,754 | 123,523 | 1,738,906 | (36) | 1,738,870 |
| 営業利益又は営業損失() | 5,233 | 2,901 | 988 | 7,146 | 1,605 | 8,752 |

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
- 1 事業区分の方法 製品種類の類似性による区分
 - 2 各区分に属する主要な製品の名称
 - (1) 制御装置関連事業 監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器
 - (2) 建材関連事業 道路交通安全資材
 - (3) 樹脂関連事業 再生樹脂ペレット

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 制御装置 関連事業 (千円) | 建材関連 事業 (千円) | 樹脂関連 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,967,033 | 115,654 | 304,862 | 4,387,550 | | 4,387,550 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 121 | | | 121 | (121) | |
| 計 | 3,967,155 | 115,654 | 304,862 | 4,387,671 | (121) | 4,387,550 |
| 営業利益 | 95,834 | 7,892 | 4,469 | 108,196 | 3,207 | 111,403 |

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
- 1 事業区分の方法 製品種類の類似性による区分
 - 2 各区分に属する主要な製品の名称
 - (1) 制御装置関連事業 監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器
 - (2) 建材関連事業 道路交通安全資材
 - (3) 樹脂関連事業 再生樹脂ペレット
 - 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産の評価方法に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「制御装置関連事業」の営業利益が8,397千円減少しております。
 - 3 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「制御装置関連事業」の営業利益が4,002千円減少しており、「建材関連事業」及び「樹脂関連事業」の営業利益に与える影響は、軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 制御装置 関連事業 (千円) | 建材関連 事業 (千円) | 樹脂関連 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,945,135 | 100,582 | 199,310 | 3,245,028 | | 3,245,028 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 64 | | | 64 | (64) | |
| 計 | 2,945,200 | 100,582 | 199,310 | 3,245,093 | (64) | 3,245,028 |
| 営業利益又は営業損失() | 68,690 | 3,986 | 27,489 | 92,193 | 3,430 | 88,763 |

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
- 1 事業区分の方法 製品種類の類似性による区分
 - 2 各区分に属する主要な製品の名称
 - (1) 制御装置関連事業 監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器
 - (2) 建材関連事業 道路交通安全資材
 - (3) 樹脂関連事業 再生樹脂ペレット

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (千円) | 中華人民 共 和国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,969,899 | 324,806 | 2,294,706 | | 2,294,706 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 365,174 | 56,868 | 422,042 | (422,042) | |
| 計 | 2,335,074 | 381,674 | 2,716,748 | (422,042) | 2,294,706 |
| 営業利益 | 79,693 | 8,929 | 88,622 | (2,231) | 86,391 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産の評価方法に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- 3 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (千円) | 中華人民 共 和国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,615,123 | 123,746 | 1,738,870 | | 1,738,870 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 288,050 | 100,525 | 388,575 | (388,575) | |
| 計 | 1,903,173 | 224,272 | 2,127,445 | (388,575) | 1,738,870 |
| 営業利益 | 12,764 | 1,942 | 14,706 | (5,954) | 8,752 |

- (注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (千円) | 中華人民 共 和国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,958,727 | 428,823 | 4,387,550 | | 4,387,550 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 589,497 | 140,413 | 729,910 | (729,910) | |
| 計 | 4,548,224 | 569,236 | 5,117,460 | (729,910) | 4,387,550 |
| 営業利益又は営業損失() | 121,221 | 4,444 | 116,777 | (5,373) | 111,403 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産の評価方法に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が8,397千円減少しております。

3 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が4,018千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (千円) | 中華人民 共 和国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,961,342 | 283,686 | 3,245,028 | | 3,245,028 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 462,723 | 147,654 | 610,378 | (610,378) | |
| 計 | 3,424,066 | 431,340 | 3,855,407 | (610,378) | 3,245,028 |
| 営業利益又は営業損失() | 88,729 | 4,619 | 84,109 | (4,653) | 88,763 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) |
|--------------------------|-------------|----------------|-----------|
| 海外売上高 | 366,257 | 3,110 | 369,367 |
| 連結売上高 | | | 2,294,706 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 16.0 | 0.1 | 16.1 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 主な国又は地域
アジア：中華人民共和国、大韓民国他
その他の地域：アメリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) |
|--------------------------|-------------|----------------|-----------|
| 海外売上高 | 141,100 | 137 | 141,237 |
| 連結売上高 | | | 1,738,870 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.1 | 0.0 | 8.1 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 主な国又は地域
アジア：中華人民共和国、大韓民国他
その他の地域：アメリカ他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) |
|--------------------------|-------------|----------------|-----------|
| 海外売上高 | 502,794 | 9,010 | 511,804 |
| 連結売上高 | | | 4,387,550 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 11.5 | 0.2 | 11.7 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 主な国又は地域
アジア：中華人民共和国、大韓民国他
その他の地域：アメリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) |
|--------------------------|-------------|----------------|-----------|
| 海外売上高 | 330,494 | 1,386 | 331,880 |
| 連結売上高 | | | 3,245,028 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 10.2 | 0.0 | 10.2 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 主な国又は地域
アジア：中華人民共和国、タイ、大韓民国他
その他の地域：アメリカ他

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 477.40円 | 490.95円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,560,934 | 4,684,543 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,474,042 | 4,602,198 |
| 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 | 86,892 | 82,345 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 9,388 | 9,388 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 17 | 15 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株) | 9,371 | 9,373 |

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益 11.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失() 13.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 105,693 | 125,889 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 105,693 | 125,889 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,376 | 9,372 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
|---|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 9.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 1株当たり四半期純損失() 4.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 86,301 | 41,505 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 86,301 | 41,505 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,376 | 9,371 |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

連結子会社である南京華洋電気有限公司は、中国・南京市からの要請により、同社が使用していた土地の一部(1,520.4㎡)の接收が行われ、平成21年10月22日付けで最終協議書を締結いたしました。なお、この土地接收に伴う営業活動への影響はありません。

土地接收に係る接收総額は、4,486千人民元(約59,837千円)であり、特別利益として1,881千人民元(約25,090千円)を平成22年3月期第3四半期に計上する予定であります。

なお、上記金額は平成21年10月22日時点での為替レート(1元=13.3368円)に基づいて算定しております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第71期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 37,486千円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 谷口定敏 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 渡辺真吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 谷口定敏 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 渡辺真吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。